

事務事業名		域産域消 公共施設等推進事業			会計	一般会計				
					事業種別	政策	開始	13	終了	
課等名	農業課	係等名	生産振興係							
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり							
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり							
目的	対象(誰・何を)	①公共施設給食 ②農産物生産者 ③農産物流通事業者 ④給食施設関係職員				対象指標	指標名及び単位			24年度数値
	意図(どういう状態にするか)	①地域農産物の利用量を増やす ②給食用農産物をつくってもらう ③効率的に流通してもらう ④地域農産物を最大限活用する					公共施設給食における地域食材(農産物)の総使用量(t) ※主要10品目地域食材年間使用量			65.3
	向上させたい上位施策の成果指標	公共施設給食の地元食材利用重量比率(%)					公共施設の給食数(千食/年) ※H23見直し 小中学校、市立保育園・幼稚園、市立病院、療育セン			2686
目標	種別	指標名及び単位				24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	公共施設給食における5～11月の主要10品目地域食材の占有率(%) ※民営化等により対象施設及び目標値を見直し H23～				38	48	48	40	
	成果指標	小中学校における地元産米の使用率(%)				100	100	100	100	
	定性目標									
事業概要	<p>本事業は飯田市の域産域消運動のリーディング事業として、公共施設給食を対象に地域農産物の供給利用を促進し、その供給に携わる多様な主体の連携により、地域内農産物を核とした経済の循環を促進することを目的とする。当面は、学校給食を中心に、使用量が多く地域内生産が可能な米、にんじん、たまねぎ、じゃがいもの4品目を供給利用するための仕組みをつくる。</p>									
事業内容					名称			活動指標		
24年度事業内容	1 にんじん、たまねぎ、じゃがいもの生産利用体制維持 (1)生産者を対象とした土作り・栽培学習会 (2)JAによる学校調理場への直接納品体制の確立(矢高、丸山、上郷、高陵)				1	(1)栽培学習会 (2)JA直接納品稼働期間		1	(1) 1回 (2) 5～3月	
	2 小規模調理場の域産域消支援 小規模調理場と納入業者及び生産者との懇談会(上郷地区)				2	納入業者懇談会		2	2回	
	3 地元農産物の利用拡大 (1)旬の食材の取扱検討 (2)栄養士・調理員による生産者訪問				3	生産者訪問		3	3回	
	4 生産者との給食交流会の実施				4	給食交流会		4	4回	
	5 学校給食における地域食材の日の充実 各調理場において「地元食材の日」を設定 毎月19日は、食育の日									
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		0	0	0	0					
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源										
人件費計(千円)②		1,430		1,430						
正規職員所要時間		400		400						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		1,430	0	1,430	0					
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>成果指標である公共施設給食における5～11月の主要10品目地域食材の占有率は、当初の計画を大幅に上回る48%となった。各調理場の取り組み強化や、年間を通じて人参を供給できる生産者が参画し大きく改善できた。</p>									
改革改善の考え方	①問題点	学校給食へ食材を提供している農家の高齢化が進んでおり、将来的にわたっての供給体制が課題となっている。こだわり米の生産者も急激に減少しており、対策が必要である。また物流コストの按分も検討する必要がある。								
	②改革提案	生産者グループの活動支援や各調理場毎に給食交流会、生産者訪問等を実施することで、学校給食への出荷生産者を増加させる。物流コストについては、調理場、生産者、流通業者が無理なく持続できるよう検討する。								